

施策評価シート(平成27年度評価実施)	担当部課名	総務部 安全安心課	関連部課名	市民福祉部福祉課 消防本部総務課 建設部建築住宅課
基本目標	安全で快適な魅力あるまちづくり【都市基盤・安全】			
施策名	防災			
地域の防災・減災意識の向上及び防災体制を強化するために、住宅等の耐震化の普及啓発や、地域防災組織における訓練強化、ボランティアの育成、公共施設の耐震化促進、防災機能の整備などの災害対策を推進するとともに、市民の生命や財産を確実に守るために、広域的な防災体制の強化、庁内の迅速で活動能力が高い体制づくりなどの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
<ul style="list-style-type: none"> ●行政・地域・事業者が連携し、防災・減災に取り組む社会となっています。 ●市民の生命・財産を守るため災害に強いまちとなっています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 防災・減災意識の向上

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
家具転倒防止器具設置事業	13件	8件	80件
防災教室出前講座の開催	43回	55回	24回
【建築住宅課】民間木造住宅耐震診断実施棟数(累計)	173件(2,213件)	44件(2,257件)	200件(2,457件)

2 地域防災体制の強化

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
ボランティアコーディネーター養成(ボランティアネット登録)	0人(60人)	20人(45人)	0人(45人)
【消防総務課】市民総ぐるみ防災訓練	参加人数1,017名	参加人数1,000名	参加人数1,000名
【福祉課】災害時要援護者避難支援体制マニュアル作成	要援護者支援マニュアル 福祉避難所設置・運営マニュアル整備	要援護者支援マニュアル 福祉避難所設置・運営マニュアル整備	個別支援計画作成

3 防災体制の強化

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
地域防災計画の見直し	1回	1回	1回
樋門・防潮扉の操作体制の整備	樋門操作規程見直し、常閉防潮扉の見直し	樋門操作規程見直し、常閉防潮扉の見直し	樋門操作規程見直し、常閉防潮扉の見直し
職員の防災意識災害対応力の向上	避難所意見交換会の実施	避難所意見交換会の実施	業務継続計画(BCP)の策定

4 防災施設の整備

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
備蓄資機材の充実	トイレ92、毛布11,610、非常食31,764	トイレ102、毛布12,610、非常食32,638	トイレ112、毛布13,610、非常食34,182
【建築住宅課】公共施設耐震調査	1件	5件	0件

◆評価指標

指標名	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	将来目標
防災教室等開催回数	目標値	24	24	24	50
	実績値	43	55		平成33年度
	目標値				
	実績値				平成33年度
	目標値				
	実績値				平成33年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
防災教室等開催回数	防災教室は、市民、地域の防災意識向上を図り、自助・共助を啓発するものである。

◆指標の分析

<p>平均月2回の開催を目標としているが、東日本大震災以後、目標値を大きく上回る開催ができ、市民の自助・共助の意識と防災・減災の意識が向上したと思われる。 今後は、学校や保育園等でも開催し、さらなる防災意識の普及啓発を目指す。</p>
--

◆今後の方針

施策の課題	<p>移動系、同報系ともに防災行政無線のスプリアス(雑電波)対応が必要となってくる。 デジタル化への移行タイミングを計りながら、今後、更新を計画していく。</p>
-------	--

今後の施策展開	<p>防災教室の開催、新たなハザードマップの全戸配布、町別(自主防災組織別)防災マップの作成支援。 業務継続計画(BCP)の策定。 避難所運営を円滑に行うため、学校、総代、市職員等との意見交換会を実施。 関係機関との各種協定の締結。 防災行政無線の更新。</p>
---------	---

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	<p>概ね計画どおり進行している。 南海トラフ被害予測調査結果を基に、新たなハザードマップ等を作成した。今後ソフト対策のさらなる充実を目指す。 災害情報伝達手段として無線機器等の更新について検討していく必要がある。</p>

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	<p>南海トラフ被害予測調査結果を基にした避難所等の整備は順調に進んでいる。 業務継続計画(BCP)や無線機器等の更新計画の早期の策定が望まれる。</p>